



ビジネスは分散型・移動不要の時代に! 新たな国家像にリニアは必要ない!

安倍首相は6月18日の記者会見で、「今般、テレワークが一気に普及しました。様々な打合せも、今や対面ではなくウェブ会議が基本となっています。物理的な距離はもはや制約にならず、どこにオフィスがあっても、どこに住んでいてもいい。こうした新たな潮流を決して逆戻りさせることなく、加速していく必要があります。…略… 集中から分散へ、日本列島の姿、国土の在り方を、今回の感染症は、根本から変えていく、その大きなきっかけであると考えています。コロナの時代、その先の未来を見据えながら、新たな社会像、国家像を大胆に構想していく未来投資会議を拡大し、幅広いメンバーの皆さんに御参加いただいて、来月から議論を開始します」と発言しました。

この未来投資会議では、「裁量労働制の対象拡大、テレワークの拡大・普及、働き手の自律的な能力開発支援等が必要」「withコロナ時代のテレワークの経験が『リモートで仕事ができる』可能性を企業にも個人にも実感。この新常态をコロナ後にも進化させ、『場所を選ばない働き方』を進めることで、人も経済も地方に分散させる」「今後、在宅勤務、遠隔診療、遠隔教育など『ソーシャルディスタンス』を前提とした社会になる」などと議論されています（第39回未来投資会議配布資料より）。

東海道新幹線はビジネス客主体で成り立っています。リニア中央新幹線も同様で、首都・中京・近畿を1つの経済圏として、産業・ビジネスを発展させるとしています。政府が進めようとしている政策と、リニア建設とは相反しているといえます。東海道新幹線でもコロナ禍以前の需要は見込めないとされています。経営が圧迫されるのは必至で、すると、労働条件の悪化、賃金抑制、雇用不安など、労働者へのしわ寄せが考えられます。

会社は、このような情勢をしっかりと分析して、経営戦略を立てているのでしょうか？ JR東海労は、労働者を犠牲にさせないためにも、今こそリニア建設を中止するべきだと訴えます。

今こそリニア建設を中止するべきだ！